

2016年11月2日

2016年度『福利厚生制度に関する実態調査』を発行 ～確定拠出年金導入企業は年々増加し約4割に、メンタルヘルス対策も充実の動き～

第一生命保険株式会社(社長:渡邊 光一郎)では、全国の企業約 2,000 社に福利厚生制度に関するヒアリング調査にご協力いただき、その結果を「2016 年度 福利厚生に関する実態調査」として本日発行しました。本冊子は、当社法人営業担当より、全国の法人・団体のお客さまへ提供します。

当社は、社会保障制度を補完する役割を担う生命保険会社として、健康寿命の延伸に向けお客さまの「健康増進」「病気予防」「早期発見」をサポートする活動等に取り組んでいます。その一環として、2013年度より本冊子を毎年発行しています。

今年度の「福利厚生に関する実態調査」では、退職給付制度の導入状況や、2015年12月施行の改正労働安全法(ストレスチェック義務化)に伴うメンタルヘルス対策、女性活躍推進、障がい者雇用を始め、役員・従業員の生活保障などをテーマとして取り上げました。

【テーマ】

テーマ	概要
従業員の健康管理	・メンタルヘルス対策 ・ストレスチェック制度の実施状況 等
ダイバーシティ	・女性活躍推進取組み ・障がい者雇用 等
福利厚生制度	・役員・従業員の生活保障 ・退職給付金導入状況 等

【調査概要】

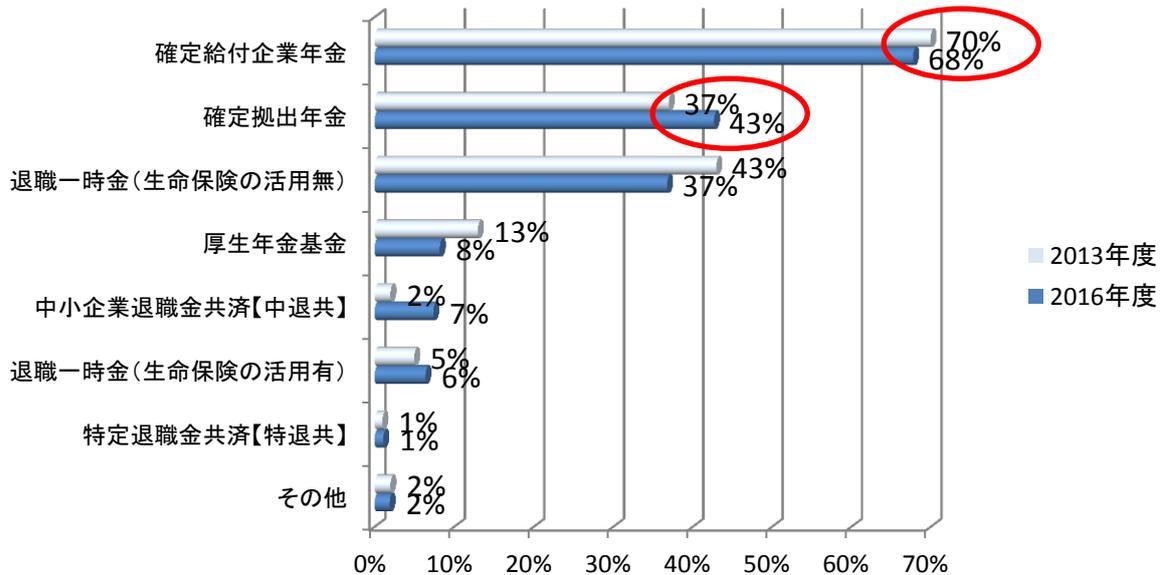
調査対象	全国の企業
調査時期	2016年4月22日～7月28日
調査方法	当社職員によるアンケートの配布・回収
回収結果	ご回答企業数 1,963 社
集計内容	業種別・従業員数規模別に集計



福利厚生制度(退職給付制度の導入状況)

退職給付制度を導入している企業で採用している制度は、「確定給付企業年金」が約7割、「確定拠出年金」は約4割となっています。また、「確定拠出年金」を採用する企業は2013年度調査時と比較すると37%から43%へと増えています。

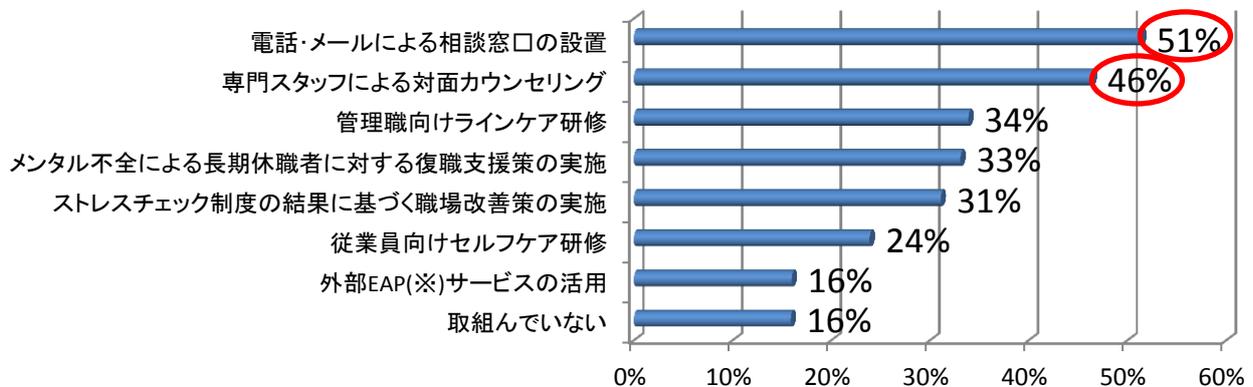
<退職給付制度の採用率>



メンタルヘルス対策の取組み状況

ストレスチェック制度実施に加え、約8割の企業が何らかのメンタルヘルス対策に取り組んでいます。特に多いのは、「電話・メールによる相談窓口の設置」「専門スタッフによる対面カウンセリング」です。

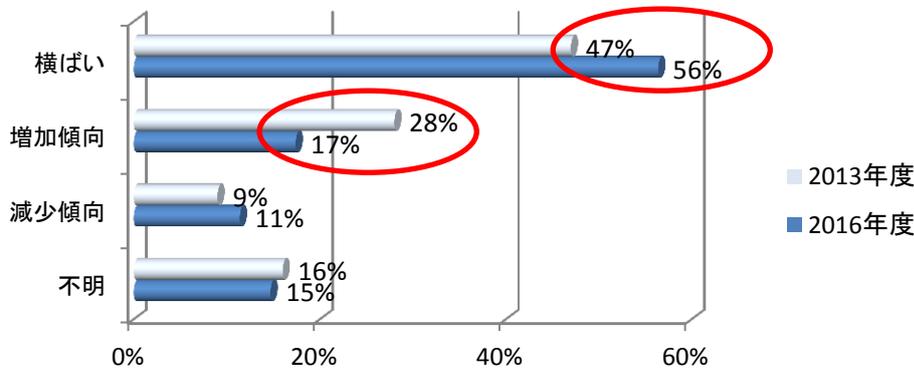
<メンタルヘルス対策の具体的な取組み>



(※)外部 EAP とは従業員支援プログラムのこと

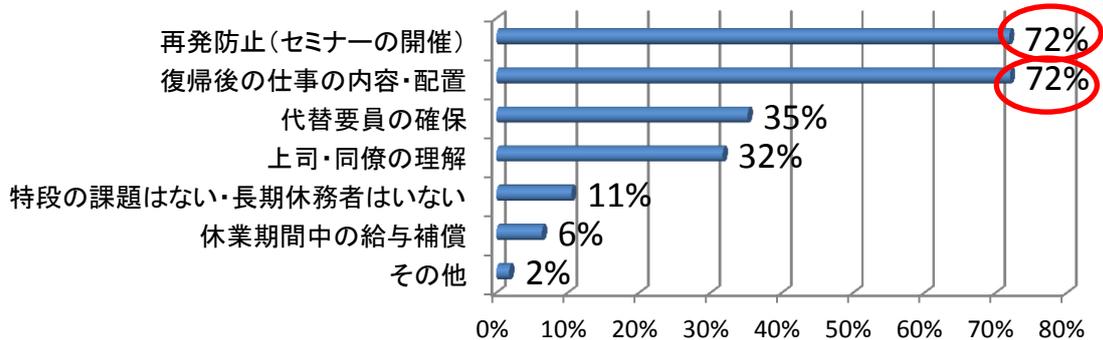
メンタルヘルス不調者は、2013年度調査時と比較すると「増加傾向」は28%から17%に減少しており、「横ばい」は47%から56%へ増加しています。また、長期休務者の平均的な休職期間は約7割の企業で「3ヶ月～1年未満」となっており、一度休務をすると長期化する傾向にあります。

＜メンタルヘルス不調による休務者の状況＞



メンタルヘルス不調による長期休務者に対する課題として、7割超の企業が「再発防止(セミナーの開催)」や「復職後の仕事の内容・配置」を挙げています。

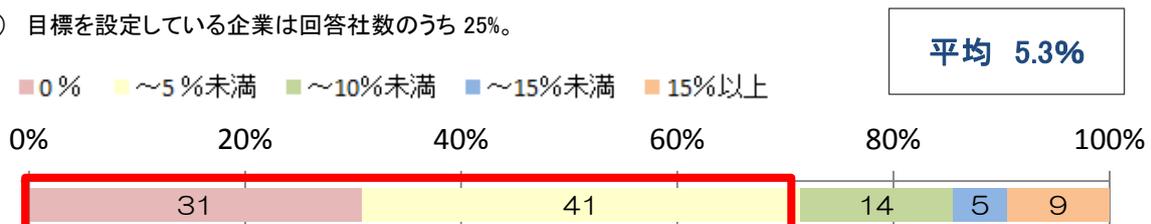
＜メンタルヘルス不調による長期休務者への課題＞



女性活躍推進に向けた取組み

女性管理職比率は、「0%」の企業と「0%超～5%未満」の企業の合計が約7割で、全体平均は5.3%となっています。業種別にみると、「医療・福祉・教育・組合等」「金融・保険業」「サービス業」で高い傾向にあります。

(注) 目標を設定している企業は回答社数のうち25%。



障がい者の雇用に関する取組み

障がい者の雇用率は平均 1.6%で、民間企業の法定雇用率2%以上を達成している企業は全体の約4割となっています。

